

## 現下の雇用失業情勢をふまえた 労働行政体制の整備をめざす請願署名

年 月 日

紹介議員

請願人 住所

氏名

印

### 請 願 趣 旨

新型コロナウイルス感染症の拡大は1年経っても終息せず、年明けには2度目の緊急事態宣言が発令されました。労働行政においては、雇用の安定を図るために雇用調整助成金や休業支援金だけでなく、小学校休業等対応助成金やテレワーク助成金などのさまざまな助成制度を担ってきました。さらに、職場で感染症に罹患した労働者の労災補償給付や倒産企業における未払賃金立替払事業、感染症の影響による離職者の再就職支援など、今後も多くの業務が労働行政の双肩にかかってくる。

これまでも政府は、長時間労働の是正をはじめとする働き方改革関連法を最重要政策と位置づけ、労働基準行政ではその施行を担っています。また、職業安定行政では就職氷河期世代への対応が求められ、窓口でのきめ細やかな支援を行っています。さらに、雇用環境・均等行政では非正規労働者の均等・均衡待遇やパワハラ防止の措置義務化などの新たな重要施策を担っています。

このコロナ禍において、労働者の雇用を確保し、労働条件の整備と処遇の改善を図るには、労働行政の役割発揮が十全に求められています。こうした中、2021年度の定員はほぼ満額査定となっていますが、十分な増員となっていないため、急増する業務に対応できない状況に至っています。今、必要なことは、政府の重要施策を推進し、労働者・国民の権利を守るため、労働行政体制の整備を図ることです。

以上の趣旨に立って、私たちは次の請願を行うものです。

全労働省労働組合

〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2  
中央合同庁舎5号館18階  
☎ 03-3502-6787

# 請 願 事 項

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、雇用維持を図るための雇用調整助成金や休業支援金への対応が極めて重要です。また、安定所の窓口には職を失い、雇用保険失業給付の手続きや求職活動を行う労働者・国民が急増し、その対応が急務です。さらに、就職氷河期世代への対応として、窓口でのきめ細やかな支援も求められています。

一方、職場で感染症に罹患した労働者の労災補償給付請求が増え続け、今後、賃金未払いのまま倒産する企業の急増も懸念され、監督署の役割がますます重要となります。あわせて、長時間労働の是正や脳心・精神事案等の労災請求事案への対応、石綿や化学物質暴露防止対策など政府の重要施策を担っていく必要があります。

さらに、小学校休業対応助成金やテレワーク助成金、母性健康管理措置等に関する助成金など多くの助成制度を担っている労働局（雇用環境・均等部（室）等）では、同一労働同一賃金の実現やパワハラ防止の措置義務化など役割発揮が求められています。

したがって、政府の重要施策を推進するため、労働行政体制の整備を図ることが必要です。

1. 新型コロナウイルス感染症への対応や政府の重要政策である働き方改革や就職氷河期世代への支援、同一労働同一賃金を実現し、労働者・国民の権利を保障するため、雇用・労働施策を充実させること。
2. 大幅に増加する行政需要に対応し、労働者・国民の権利保障を図るため、労働行政第一線の体制整備を行うこと。

以 上

氏 名	住 所

【署名にご協力いただいた皆さまへ】ご記載いただいた住所・氏名については、国会への提出以外には一切使用しません。

全労働省労働組合